

第 6 6 期

計 算 書 類

自 2024 年 4 月 1 日
至 2025 年 3 月 31 日

オカダアイヨン株式会社

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	14,847,867	流動負債	12,891,038
現金及び預金	2,932,151	支払手形	33,139
受取手形	682,537	買掛金	1,095,584
売掛金	3,626,066	電子記録債権	701,072
電子記録債権	856,934	短期借入金	8,935,492
商品	2,713,495	1年内返済長期借入金	698,188
材料	1,506,232	未払金	502,520
貯蔵品	1,320,551	未払法人税等	237,338
短期貸付金	30,698	賞与引当金	201,419
前払費用	794,932	役員賞与引当金	51,960
未収入金	119,886	株主優待引当金	53,452
前渡金	75,081	その他	380,869
そ の 他 金	183,193	固定負債	2,850,730
貸倒引当金	7,672	長期借入金	2,332,154
	△1,565	退職給付引当金	382,667
固定資産	11,694,761	リース債権	135,908
有形固定資産	6,584,773	負債合計	15,741,768
建物	2,148,847	(純資産の部)	
構築物	254,635	株主資本	10,589,395
機械装置(自用)	118,202	資本金	2,221,123
機械装置(賃貸)	342,540	資本剰余金	2,290,294
車両運搬具	87,340	資本準備金	2,171,688
工具器具備品	24,222	その他資本剰余金	118,606
土地	2,236,273	利益剰余金	6,299,199
リース資産	306,431	利益準備金	99,020
建設仮勘定	1,066,279	その他利益剰余金	6,200,179
無形固定資産	244,766	圧縮記帳積立金	62,453
借地権	133,727	別途積立金	1,332,000
電話加入権	6,037	繰越利益剰余金	4,805,725
ソフトウェア	94,359	自己株式	△221,221
その他	10,642	評価・換算差額等	199,015
投資その他の資産	4,865,221	その他有価証券評価差額金	199,976
投資有価証券	474,446	繰延ヘッジ損益	△961
関係会社株式	1,607,129	新株予約権	12,448
敷金・保証金	46,383		
固定化営業債権	2,815		
繰延税金資産	183,478		
長期貸付金	2,456,513		
そ の 他 金	97,331		
貸倒引当金	△2,876		
資産合計	26,542,628	純資産合計	10,800,860
		負債純資産合計	26,542,628

(注) 千円未満の金額は切り捨てて計上しております。

損益計算書

(自 2024年 4月 1日)
(至 2025年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		20,694,482
売上原価		15,787,328
売上総利益		4,907,153
販売費及び一般管理費		3,541,042
営業利益		1,366,111
営業外収益		337,255
受取利息	106,617	
受取配当金	104,679	
受取経営指導料	12,000	
固定資産売却益	91,869	
その他の	22,089	
営業外費用		
支払利息	156,573	
シンジケートローン手数料	5,863	
債権売却損	6,113	
デリバティブ評価損	6,104	
為替差損	15,848	
固定資産除売却損	849	
その他の	2,684	194,038
経常利益		1,509,329
特別損失		
固定資産除売却損	1,930	1,930
税引前当期純利益		1,507,398
法人税、住民税及び事業税	418,961	
法人税等調整額	52,645	471,606
当期純利益		1,035,791

(注) 千円未満の金額は切り捨てて計上しております。

株主資本等変動計算書

(自 2024年 4 月 1 日)
(至 2025年 3 月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本										
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金					自己株式	株 主 資 本 計 合
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計		
						圧 縮 記 帳 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
2024年 4 月 1 日残高	2,221,123	2,171,688	113,063	2,284,751	99,020	63,915	1,332,000	4,330,853	5,825,789	△230,105	10,101,559
事業年度中の変動額											
圧 縮 記 帳 積 立 金 の 取 崩						△788		788	－		－
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 積 立						51,890		△51,890	－		－
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩						△52,564		52,564	－		－
剰 余 金 の 配 当								△562,380	△562,380		△562,380
当 期 純 利 益								1,035,791	1,035,791		1,035,791
自己株式の取得										△121	△121
自己株式の処分			5,542	5,542						9,004	14,547
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											－
事業年度中の変動額合計	－	－	5,542	5,542	－	△1,462	－	474,872	473,410	8,883	487,836
2025年 3 月31日残高	2,221,123	2,171,688	118,606	2,290,294	99,020	62,453	1,332,000	4,805,725	6,299,199	△221,221	10,589,395

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			新 予 約 株 権	純 資 産 計 合
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 上 延 誤 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
2024年 4 月 1 日残高	198,335	2,799	201,135	20,034	10,322,728
事業年度中の変動額					
圧 縮 記 帳 積 立 金 の 取 崩					－
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 積 立					－
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩					－
剰 余 金 の 配 当					△562,380
当 期 純 利 益					1,035,791
自 己 株 式 の 取 得					△121
自 己 株 式 の 処 分					14,547
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	1,641	△3,760	△2,119	△7,585	△9,704
事業年度中の変動額合計	1,641	△3,760	△2,119	△7,585	478,131
2025年 3 月31日残高	199,976	△961	199,015	12,448	10,800,860

(注) 千円未満の金額は切り捨てて計上しております。

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社 移動平均法による原価法を採用しております。
- ② その他有価証券
市場価格のない 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
株式等以外のもの
市場価格のない株式等 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

- ① 商品及び製品 個別法を採用しております。
- ② 原材料及び貯蔵品 総平均法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) リース資産以外の有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）及び機械装置（賃貸）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～38年

その他 2年～30年

- (2) リース資産以外の無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

- (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。
- (4) 長期前払費用 均等償却によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員に対し支給する賞与に備えるため、当事業年度のうち未払期間に対応する支給見込額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付引当金 退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 株主優待引当金 株主優待制度に係る費用の発生に備えるため、翌事業年度以降において発生すると見込まれる額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社では、主に完成した製品を顧客に供給することを履行義務としており、原則として製品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識しておりますが、国内の販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

5. その他の計算書類作成のための基本となる重要な事項

ヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約について、振当処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。
 - a. ヘッジ手段 為替予約等
 - b. ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
- ③ ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約等を行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性評価を省略しております。

Ⅱ 表示方法の変更に関する注記

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、貸借対照表の開示の明瞭性を高める観点から、当事業年度より、区分掲記しております。なお、前事業年度の「流動資産」の「受取手形」に含まれる「電子記録債権」は770,328千円であります。

前事業年度において、「流動負債」の「支払手形」に含めていた「電子記録債務」は、貸借対照表の開示の明瞭性を高める観点から、当事業年度より、区分掲記しております。なお、前事業年度の「流動負債」の「支払手形」に含まれる「電子記録債務」は602,904千円であります。

Ⅲ 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,629,408千円
2. 関係会社に対する金銭債権債務	
金銭債権	3,342,037千円
金銭債務	575,106千円

Ⅳ 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
(1) 売上高	838,061千円
(2) 仕入高	7,669,619千円
(3) 営業取引以外の取引高	225,242千円

Ⅴ 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数 普通株式	331,227株
-------------------------	----------

Ⅵ 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	120,425千円
賞与引当金	61,593千円
未払賞与	36,818千円
商品等評価損否認	36,888千円
減損損失	20,993千円
その他	74,998千円
繰延税金資産小計	351,717千円
評価性引当額	△46,814千円
繰延税金資産合計	304,902千円

繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	△29,591千円
その他有価証券評価差額金	△91,832千円
繰延税金負債合計	△121,423千円
繰延税金資産の純額	183,478千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳については、その差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

Ⅶ 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)アイヨンテック	(所 有) 直 接 100%	商品の仕入等 役員の兼任	商 品 の 購 入 等	5,965,287	買 掛 金	426,511
				経営指導料の受取	10,800	未 収 入 金	6,543
	Okada America, Inc.	(所 有) 直 接 100%	商品の販売、 資金の貸付等 役員の兼任	商 品 の 販 売	324,359	売 掛 金	110,197
				資 金 の 回 収	306,297	短期貸付金	306,297
				受 取 利 息	96,688	長期貸付金	2,140,163
	(株)南星機械	(所 有) 直 接 100%	商品の販売 商品の仕入等 役員の兼任	商 品 の 購 入 等	1,698,937	買 掛 金	136,872
				商 品 の 販 売 等	36,101	売 掛 金	3,968
				資 金 の 回 収	75,000	短期貸付金	75,000
						長期貸付金	112,500
	Okada Europe B.V.	(所 有) 直 接 100%	商品の販売、 資金の貸付等	商 品 の 販 売	382,477	売 掛 金	157,300
				資 金 の 回 収	324,100	短期貸付金	372,715
				資 金 の 貸 付	372,715		

(注) 価格その他の取引条件は、当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

Ⅷ 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報について、「連結注記表 Ⅵ 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

Ⅸ 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,340円60銭
1株当たり当期純利益	128円81銭